（様式例３－②）

年　　月　　日

　特定非営利活動法人○○○○　　御中

**就任承諾書及び誓約書**

住所又は居所

氏　名（自署）

私は、特定非営利活動法人○○○○の理事（又は監事）に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第２０条各号に該当しないこと及び同法第２１条の規定に違反しないことを誓約します。

住民基本台帳ネットワークの利用を希望し、住所又は居所を証する書面の添付を省略します。

生年月日　（元号）　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 法第二十条　次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。一　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者二　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者三　この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項の規定を除く。第四十七条第一号ハにおいて同じ。）に違反したことにより、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者四　暴力団の構成員等五　第四十三条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者六　心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの法第二十一条　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。 |

（備考）

　住所又は居所については、群馬県特定非営利活動促進法施行条例第２条第２項に掲げる書面（住民票の写し等）により証された住所又は居所を記載する。